

3. キャッシュ・フロー計算書の作成と活用

3.1 キャッシュ・フロー計算書作成の目的

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを事業活動、投資活動、財務活動の3区分に分けてみることで、事業活動から生まれたキャッシュ・フローが、投資活動や財務活動にどのように充当されたか、あるいは資金調達されたかがよくわかる。企業会計では、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられているが、公営企業会計では義務づけられていない。そこで、つくしが丘病院の資金の流れを見るために、今回、病院のご協力を得て初めて試作した。

3.2 分析と活用の要点

次のような観点からキャッシュ・フロー計算書の作成と分析を行った。

- ①病院の医療事業から得ることができるキャッシュ・フローを明らかにし、事業収益との関連で、設備投資と資金調達が適正に行われているか。
- ②設備投資が収益増加に貢献しているかどうか。
- ③県負担金が資金収支にどのような影響を与えているかを明らかにし、財務規律を緩めていないかどうか。

3.3 作成方法

損益計算書および貸借対照表に基づきキャッシュ・フロー計算書を作成した。また、経常収支差額（キャッシュ・フロー計算書）と経常損益（損益計算書）との調整表を作成した。

3.4 概要

医療事業から生み出されるキャッシュ・フローは、平成14年度で6億円の不足であり、過去5年間で31億円（年平均6億円）の不足となっている。

投資活動では、平成14年度で37百万円の設備投資がなされており、過去5年間で300百万円（年平均60百万円）の投資がなされた。

財務活動では、平成14年度で12百万円の借入がなされ、185百万円の返済がなされたが、返済資金は県負担金（4条繰入）ですべてまかなわれている。過去5年間で、89百万円の借入金を調達し（年平均16百万円）、850百万円を返済した（年平均170百万円）。

その結果、県負担金繰入前の資金収支差額は平成14年度で8億円の不足であり、過

去5年間では41億円の不足となっている。県負担金が平成14年度では7.5億円投入され、過去5年間では49.9億円投入されて、資金不足の解消に使われた。

3.5 分析結果と今後の活用

（意見）

- ①事業収益との関連で、設備投資と資金調達が適正に行われているか。

事業から生まれるキャッシュ・フローは大幅な赤字であり、県負担金（3条繰入）を加算しても赤字である。赤字解消のための繰入金金は平成12年度で終了している。設備投資は抑制されているが、過去の投資に関わる借入金の元金償還のために、県負担金（4条繰入）が必要となっている。

- ②設備投資が収益増加に貢献しているかどうか。

投資の収益率を有形固定資産回転率（収益／固定資産）でみると、つくしが丘病院は80%であり、都道府県立病院平均の65%（平成13年度）に比較すると良好だが、最近では大きな設備投資はなく、むしろ施設の更新が大きな課題となっている。

- ③県負担金が資金収支にどのような影響を与えているかを明らかにし、財務規律を緩めていないかどうか。

事業からのキャッシュ・フローが赤字であり、欠損解消のための繰出金が必要な経営状況であり、税金投入を前提とした運営がなされている。

その一方で、医療収益が15億円に対して、現預金残高が28億円もあり、県からの借入金27億円を返済できるだけの資金が病院に留まっている。将来的な施設の更新も県からの税金投入を予定しなければならぬことを考えると、余裕資金を病院内に留めておく意義は低い。現預金は、運転資金程度を保有し、残額は県からの借入金の返済に充当し、経営効率を高める必要がある。

県立つくしが丘病院5期間キャッシュフロー計算書

	(単位：円)				
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常収入	1,625,146,738	1,661,578,175	1,647,296,799	1,651,031,665	1,597,328,912
経常支出	2,171,349,165	2,345,231,923	2,152,257,467	2,394,800,004	2,214,746,118
経常収支差額	△ 546,202,427	△ 683,653,748	△ 504,960,668	△ 743,768,339	△ 617,417,206
設備その他収入	30,292,000	10,000	0	0	33,623,065
設備その他支出	75,855,965	101,353,370	33,102,940	53,052,185	36,938,394
設備その他収支差額	△ 45,563,965	△ 101,343,370	△ 33,102,940	△ 53,052,185	△ 3,315,329
財務収入	11,000,000	15,000,000	13,000,000	38,000,000	12,000,000
財務支出	155,154,912	159,913,604	171,570,220	177,904,913	185,807,536
財務収支差額	△ 144,154,912	△ 144,913,604	△ 158,570,220	△ 139,904,913	△ 173,807,536
繰入前当期収支差額	△ 735,921,304	△ 929,910,722	△ 696,633,828	△ 936,725,437	△ 794,540,071
3 条繰入(不採算医療等)	628,739,000	627,991,000	622,856,000	610,798,000	593,702,000
3 条繰入(次損金解消)	310,000,000	310,000,000	320,000,000	320,000,000	0
4 条繰入(建設改良費)	52,311,000	32,540,000	27,299,000	26,446,000	5,847,000
4 条繰入(償還元金)	155,155,000	159,914,000	171,571,000	177,905,000	152,184,000
繰入後当期収支差額	1,146,205,000	1,130,445,000	1,141,726,000	815,149,000	751,733,000
繰入後当期収支差額	410,283,696	200,534,278	445,092,172	△ 121,576,437	△ 42,807,071
前期繰越現金預金	1,946,329,323	2,356,613,021	2,557,147,299	3,002,239,471	2,880,663,034
次期繰越現金預金	2,356,613,021	2,557,147,299	3,002,239,471	2,880,663,034	2,837,855,963
CF経常収支差額	82,536,573	△ 55,662,748	117,895,332	△ 132,970,339	△ 23,715,206
調整項目					
減価償却費	△ 83,359,490	△ 83,992,312	△ 80,384,915	△ 75,612,276	△ 68,506,218
資産減耗費	△ 615,031	△ 908,906	△ 75,046	△ 53,981	△ 1,002,160
繰延資産償却	0	0	0	0	△ 608,000
資産売却損失	0	△ 30,430	0	0	0
未収金の増減	36,516,008	△ 35,935,378	13,779,424	2,674,848	4,571,839
未払金の増減	△ 112,119,787	137,120,341	△ 208,076,313	91,376,295	△ 56,988,309
在庫の増減	△ 279,689	96,583	210,745	2,269,507	△ 1,854,616
その他流動資産の増減	△ 294,480	24,964	△ 24,964	0	0
その他流動負債の増減	△ 27,847,581	45,409,585	△ 28,447,697	18,685,018	△ 11,337,519
調整項目計	△ 188,000,050	61,784,437	△ 303,018,766	39,339,411	△ 135,724,982
P.L.経常利益	△ 105,463,477	6,121,699	△ 185,123,434	△ 93,630,928	△ 159,440,189
P.L.特別利益	310,000,000	310,000,000	320,000,000	0	0
P.L.当期利益	204,536,523	316,121,699	134,876,566	△ 93,630,928	△ 159,440,189
除く特別利益実質損益	△ 21,488,956	91,022,917	△ 104,663,473	△ 17,964,671	△ 89,323,811

(注) 1. 「CF経常収支差額(i)」には、医業外収益の他会計繰入金を反映しているが、特別利益は含まない。
 2. 「除く特別利益実質損益(1)」＝当期損益＋減価償却費＋資産減耗費＋繰延資産償却－特別利益

第二部

社団法人青い森農林振興公社の財務に関する事務の執行について

I. 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項、第2項及び第4項並びに「青森県外部監査契約に基づく監査に関する条例」第2条に基づく包括外部監査

2. 特定の事件(テーマ)

社団法人青い森農林振興公社の財務に関する事務の執行について

3. 特定事件を選定した理由

青森県公社等改革推進チームが作成した「平成14年度公社等業務報告書」には、「県職員を派遣している公社等」として15法人が記載されている。

これら15法人の平成14年3月末借入金残高を比較したところ、財団法人青い森振興公社(以下、「青い森振興公社」という。)の借入金残高が316億円と最大であり、うち181億円は青森県からの借入金であった。木材価格相場は長期低迷傾向にあり、主要事業である分収造林の伐採収入により将来的に借入金を返済することは極めて困難と思われる。

青い森振興公社は社団法人青森県農村開発公社(以下、「青森県農村開発公社」という。)と統合して平成15年4月から社団法人青い森農林振興公社となっている。当初、旧青い森振興公社単独で監査テーマに取り上げる予定であったが、当該公社は平成14年度末で資産及び負債を譲渡した後解散しており、現社団法人青い森農林振興公社とは法人としての継続性がないとの回答を得た。

しかし、旧青い森振興公社の資産及び負債は、平成14年度末の帳簿価額で現社団法人青い森農林振興公社へ引き継がれているものと推定され、当該引継価額の妥当性に関して、主務官庁たる青森県が同意しているものと思われる。

よって、監査テーマとして社団法人青い森農林振興公社を取り上げ、それとの関連で旧青森県農村開発公社及び旧青い森振興公社の財務に関する事務を検討することは意義のあることと考え、本テーマを選定したものである。

4. 外部監査の視点

(1) 監査の視点

旧青森県農村開発公社及び旧青い森振興公社の財務に関する事務の執行について、以下の観点から監査を実施した。

- ①設立目的に沿った事業運営がされているか。
- ②農地保有合理化事業の執行は効率的で妥当か。
- ③旧青森県農村開発公社のその他事業の執行は効率的で妥当か。
- ④分収造林事業の執行は効率的で妥当か。

- ⑤分収林勘定の会計処理は妥当か。
- ⑥旧青い森振興公社のその他事業の執行は効率的で妥当か。
- ⑦両法人の統合の手続は妥当か。
- ⑧借入金の返済見込はどうか。

(2) 監査手続

- ①質問により、関係諸法令、事業の概況、管理の方法等を確かめた。
- ②財務に関する事務の執行状況について、関係帳票、証拠書類等を閲覧、照合した。
- ③旧青森県農村開発公社の長期保有土地の状況を検討した。
- ④旧青い森振興公社の分収林の会計処理を確かめ、その内容を検討した。
- ⑤分収造林事業の過去の事業計画と実績を比較検討した。
- ⑥両法人の統合手続に関して、理事会議事録等の関係書類を閲覧した。
- ⑦公社の借入金に対する青森県の損失補償契約の内容を確かめた。
- ⑧分収造林事業に関する長期収支見込を閲覧し、借入金の将来の増減額と、その返済可能性を検討した。
- ⑨分収林の時価を試算した。

5. 外部監査対象期間

平成14年4月1日から平成15年3月31日(平成14年度)の青森県農村開発公社及び青い森振興公社の事業及び期末の財政状態について検討を加え、必要に応じて過年度に遡及した。

ただし、両法人の統合手続に関しては、一部平成15年度の期首の状況についても監査した。

6. 外部監査実施期間

平成15年10月22日から平成16年2月20日まで

7. 監査補助者の資格及び氏名

公認会計士 鶴川 正樹	公認会計士 吉田柳一郎
公認会計士 倉成 磨	公認会計士 西谷 俊広

8. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、私は地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

II. 社団法人青い森農林振興公社

第1 社団法人青い森農林振興公社の概要

1. 沿革

社団法人青い森農林振興公社は、社団法人青森県農村開発公社（以下、「青森県農村開発公社」という。）が平成15年4月に財団法人青い森振興公社（以下、「青い森振興公社」という。）から分収造林事業及び林業労働力確保支援センター事業等を引き継ぎ、さらに、県から青森県酪農振興センターの管理運営業務を受託し、現在の名称に変更したものである。

2. 基本財産等

(1)基本財産	10,200千円
(2)農地保有合理化事業強化基金	298,000千円
計	308,200千円

3. 組織体制（平成15年4月1日現在）

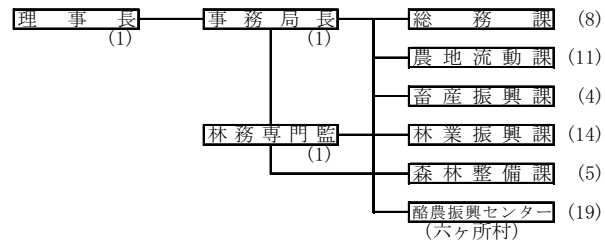
- (1)社員 78団体（県、全市町村、農林団体）
 (2)役員 17名（理事14名、監事3名）うち常勤理事1名

(3)職員数及び内部組織

ア 職員数

①職員	39名
県派遣	(19名)
プロパー(理事長を含む)	(20名)
②有期職員	1名
③臨時職員	9名
④非常勤職員	15名
⑤合計	64名

イ 内部組織等



(注)カッコ内は人数を示す。

4. 主要事業の概要

- ①農地保有合理化事業
- ②青年等就農支援事業
- ③公社営による畜産基盤の整備
- ④分収造林事業
- ⑤林業労働力確保支援センター事業
- ⑥青森県酪農振興センターの管理運営

上記のうち、①から③が旧青森県農村開発公社の事業、④及び⑤が旧青い森振興公社の事業、⑥が新規に県から受託した事業である。

5. 平成15年度歳出予算規模（当初予算ベース）

一般会計	6,690,364千円
特別会計	274,365千円
計	6,964,729千円

第2 監査の結果

旧青森県農村開発公社と旧青い森振興公社の統合に関する手続等に関しては、「IV. 財団法人青い森振興公社」において記載している。

Ⅲ. 社団法人青森県農村開発公社

第1 社団法人青森県農村開発公社の概要

1. 沿革

国では、「農業経営の規模拡大と農地の集団化」を促す、いわゆる農地の流動化対策を各々の地域の実状に合った形で推進させるためには、農地法の原則（耕作者主義）を遵守しつつ農地の利用集積を仲介する機関が必要であるとの考えから、昭和45年農地法を改正し、農地保有合理化法人（営利を目的としない公的機関）を県段階に設立することを農地法上に位置づけた。

これを受けて、青森県においても、昭和46年4月に県、67市町村及び農業団体の出資を得て社団法人青森県農村開発公社（以下、「農村開発公社」という。）が設立され、農地保有合理化事業（農地の売買・貸借の仲介、公共育成牧場の整備など）を行うこととなった。

平成5年には農業経営基盤強化促進法が施行され、農地保有合理化法人制度の根拠法が同法に移行された。

平成14年4月には社団法人青森県農業経営改善支援センターと統合し、同法人から青年等就農支援事業を引き継いだ。

2. 基本金

- (1)基本金 10,000 千円
- (2)青森県の出資比率 50%

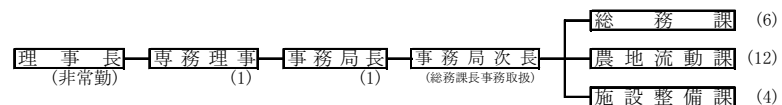
3. 役職員（平成14年4月1日現在）

(1)役員 10名（理事9名、監事1名）うち常勤理事1名

(2)職員

①職員	15名
県派遣	（8名）
プロパー（理事長を含む）	（7名）
②臨時職員	5名
③非常勤職員	4名
合計	24名

4. 組織図（平成14年4月1日現在）



なお、平成14年5月30日開催の第31回通常総会で定款変更決議がされ、専務理事制度が廃止され、専務理事が常勤の理事長に就任した。

5. 直近5期間の決算の状況（一般会計）

(1) 収支計算書

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
基本財産運用収入	1,540	988	924	737	522
合理化事業収入	2,414,263	2,052,462	2,178,928	1,765,648	2,256,193
畜産基盤再編総合整備事業収入	19,857	148,970	141,892	100,118	149,181
畜産環境整備特別対策事業収入	323,998	74,633	0	0	0
資源リサイクル畜産環境整備事業収入	0	0	0	0	18,365
補助金収入	1,271,422	1,038,692	839,049	668,643	851,638
農用地受託事業収入	0	1,964	1,136	0	0
畜産受託事業収入	0	0	2,000	2,000	2,000
受入保証金収入	0	0	0	0	22,098
雑収入	5,460	5,194	6,341	6,461	7,636
借入金収入	2,791,573	3,088,708	2,368,441	1,590,497	1,308,446
積立預金取崩収入	54,535	62,399	91,932	58,904	89,988
当期収入合計	6,882,648	6,474,010	5,630,643	4,193,009	4,706,067
前期繰越収支差額	14,151	15,586	16,335	16,748	16,948
収入合計	6,896,799	6,489,596	5,646,978	4,209,757	4,723,015
合理化事業費	2,532,651	2,655,515	2,284,581	1,705,168	1,518,936
法人機能強化事業費	6,908	11,929	7,559	6,392	4,675
農業公社推進体制強化事業費	4,773	4,861	4,979	5,140	5,415
就農相談窓口整備事業費	0	0	0	0	9,420
新規就農奨励事業費	0	0	0	0	2,850
畜産基盤再編総合整備事業費	62,587	485,205	436,407	329,512	495,090
畜産環境整備特別対策事業費	970,911	242,080	0	0	0
資源リサイクル畜産環境整備事業費	0	0	0	0	58,717
畜産受託事業費	0	0	2,000	2,000	2,000
一般管理費	72,819	99,569	114,934	102,006	94,636
借入金等利息支出	182,206	186,715	186,985	175,097	149,046
借入金返済支出	2,955,960	2,700,833	2,507,285	1,792,265	2,284,369
積立預金支出	91,180	86,449	83,323	75,055	80,634
雑支出	1,218	105	2,178	173	173
当期支出合計	6,881,213	6,473,261	5,630,230	4,192,809	4,705,961
当期収支差額	1,435	749	413	200	106
次期繰越収支差額	15,586	16,335	16,748	16,948	17,054

一般会計は、農地保有合理化事業及び公社営畜産基盤整備事業に係る収支及び財政状態を経理している。

(2) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資産増加額	2,522,371	2,505,663	2,083,265	1,422,077	1,161,312
当期収支差額	1,435	749	413	200	106
前払小作料増加額	275,983	212,655	207,453	139,873	71,812
前払受託料増加額	230,650	254,135	219,952	58,700	31,350
貯蔵品増加額	0	0	0	1,361	532
用地増加額	1,923,123	1,951,676	1,572,124	1,146,887	972,673
積立金引当預金増加額	91,180	86,449	83,323	75,055	81,734
器具備品増加額	0	0	0	0	3,105
負債減少額	3,010,600	2,757,136	2,596,368	1,844,281	2,390,094
短期借入金返済額	164,379	651,183	559,798	200,745	231,682
長期借入金返済額	2,791,686	2,049,755	1,949,604	1,591,693	2,052,860
引当金取崩額	54,535	56,198	86,966	51,843	83,454
受入保証金減少額	0	0	0	0	22,098
増加額計	5,532,971	5,262,799	4,679,633	3,266,358	3,551,406
資産減少額	2,648,767	2,084,209	2,232,450	1,588,038	2,138,289
前払小作料減少額	310,192	314,082	280,504	271,373	249,542
前払受託料減少額	102,938	122,799	156,885	147,358	151,077
用地減少額	2,180,340	1,584,167	1,702,366	1,109,670	1,642,645
積立金引当預金減少額	54,535	62,399	91,932	58,904	89,988
減価償却額	762	762	762	733	3,676
貯蔵品減少額	0	0	0	0	1,361
負債増加額	2,879,516	3,174,026	2,449,703	1,665,229	1,411,016
短期借入金増加額	361,816	659,862	368,912	245,037	232,611
長期借入金増加額	2,429,756	2,428,845	1,999,529	1,345,460	1,075,835
引当金繰入額	87,943	85,319	81,262	74,732	80,472
受入保証金増加額	0	0	0	0	22,098
減少額計	5,528,283	5,258,235	4,682,153	3,253,267	3,549,305
当期正味財産増減額	4,688	4,564	△ 2,520	13,091	2,101
前期繰越正味財産	332,760	337,448	342,013	339,493	352,584
期末正味財産合計額	337,448	342,013	339,493	352,584	354,685

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
現金預金	263,393	213,232	75,544	20,489	26,731
未収金	140,845	142,222	150,566	157,150	183,118
前払小作料	1,321,891	1,220,464	1,147,413	1,015,913	838,183
前払受託料	362,683	494,019	557,086	468,428	348,701
用地	3,798,853	4,166,362	4,036,121	4,073,338	3,403,365
貯蔵品	0	0	0	1,361	532
流動資産計	5,887,665	6,236,299	5,966,730	5,736,679	4,800,632
基本金引当預金	308,000	308,000	308,000	308,000	10,000
基本財産計	308,000	308,000	308,000	308,000	10,000
強化基金引当預金	0	0	0	0	298,000
有形固定資産	3,508	2,746	1,983	1,250	679
無形固定資産	394	394	394	394	394
積立金引当預金	335,927	359,977	351,367	367,518	359,264
出資金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他の固定資産計	341,829	365,117	355,744	371,162	660,337
固定資産計	649,829	673,117	663,744	679,162	670,337
資産合計	6,537,494	6,909,416	6,630,474	6,415,841	5,470,969
短期借入金	533,496	633,596	270,110	253,903	244,831
未払金	215,698	74,991	117,177	129,088	171,775
預り金	1,274	1,028	1,685	1,602	1,021
流動負債計	750,468	709,615	388,972	384,593	417,627
長期借入金	5,145,246	5,524,336	5,574,260	5,328,027	4,351,002
引当金	304,332	333,453	327,748	350,637	347,655
固定負債計	5,449,578	5,857,789	5,902,009	5,678,664	4,698,657
負債合計	6,200,046	6,567,404	6,290,981	6,063,257	5,116,284
正味財産	337,448	342,013	339,493	352,584	354,685
負債・正味財産計	6,537,494	6,909,416	6,630,474	6,415,841	5,470,969

6. 直近5期間の決算の状況(特別会計)

(1) 収支計算書

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
補助金収入	113,818	151,049	163,204	116,026	43,838
貸付事業収入	0	0	0	0	13,344
雑収入	2,559	966	1,436	1,673	896
借入金収入	0	0	0	0	59,949
積立預金取崩収入	94,587	71,166	55,944	104,227	80,512
当期収入合計	210,964	223,181	220,584	221,926	198,539
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
収入合計	210,964	223,181	220,584	221,926	198,539
土地利用型大規模経営体育成事業費	96,121	71,847	56,367	40,341	16,492
土地利用型大規模農業経営成事業費	25,754	43,611	66,872	64,791	64,484
土地利用型大規模経営促進事業費	0	0	0	12,728	24,361
就農支援資金貸付事業費	0	0	0	0	35,589
新規就農奨励資金貸付事業費	0	0	0	0	34,500
積立預金支出	88,067	107,723	96,922	103,299	19,652
雑支出	1,022	0	423	767	249
当期支出合計	210,964	223,181	220,584	221,926	195,327
当期収支差額	0	0	0	0	3,212
次期繰越収支差額	0	0	0	0	3,212

(2) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資産増加額	88,067	107,723	96,922	103,299	99,497
当期収支差額	0	0	0	0	9,756
積立金引当預金増加額	88,067	107,723	96,922	103,299	19,652
貸付金増加額	0	0	0	0	70,089
負債減少額	94,587	71,166	55,944	104,227	80,512
引当金取崩額	94,587	71,166	55,944	104,227	80,512
増加額計	182,654	178,889	152,866	207,526	180,009
資産減少額	94,587	71,166	55,944	104,227	100,400
当期収支差額	0	0	0	0	6,544
積立金引当預金取崩額	94,587	71,166	55,944	104,227	80,512
貸付金減少額	0	0	0	0	13,344
負債増加額	88,067	107,723	96,922	103,299	79,601
借入金増加額	0	0	0	0	59,949
引当金繰入額	88,067	107,723	96,922	103,299	19,652
減少額計	182,654	178,889	152,866	207,526	180,001
当期正味財産増減額	0	0	0	0	8
前期繰越正味財産	0	0	0	0	361
期末正味財産合計額	0	0	0	0	369

大規模助成金特別会計、就農支援資金特別会計及び新規就農奨励資金特別会計の3つを集計して示したものである。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
現金預金	22,156	41,608	65,619	12,467	100,984
未収金	0	1	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	264,229
流動資産計	22,156	41,610	65,619	12,467	365,213
基金引当預金	300,267	336,823	377,801	376,873	316,013
固定資産計	300,267	336,823	377,801	376,873	316,013
資産合計	322,423	378,433	443,420	389,340	681,226
未払金	22,156	41,610	65,619	12,467	61,109
流動負債計	22,156	41,610	65,619	12,467	61,109
借入金	0	0	0	0	303,735
引当金	300,267	336,823	377,801	376,873	316,013
固定負債計	300,267	336,823	377,801	376,873	619,748
負債合計	322,423	378,433	443,420	389,340	680,857
正味財産	0	0	0	0	369
負債・正味財産計	322,423	378,433	443,420	389,340	681,226

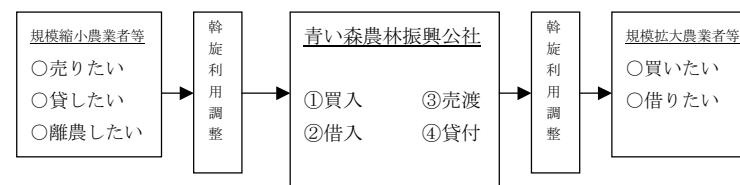
第2 外部監査の結果及び意見

1. 農地保有合理化事業について

(1) 農地保有合理化事業の概要

農地保有合理化事業とは、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するための事業で、農地売買等事業、農地信託等事業、農業生産法人出資育成事業、研修等事業の4つの事業をいう。このうち、公社においては農地売買等事業のみ行っている。

<農地売買等事業の図示>



各都道府県（地域）公社における、農地売買等事業の実績比較は以下のとおり。

買入実績推移

(単位:ha)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
北海道	7506.0	7231.7	6437.9	6068.2	5577.7
東北計	1351.6	1332.9	1154.3	922.3	981.7
青森県	310.9	319.2	294.7	205.5	202.1
岩手県	266.6	299.3	188.7	146.1	196.3
宮城県	219.3	190.3	190.1	127.7	142.9
秋田県	315.9	297.3	302.1	292.1	262.9
山形県	150.6	157.0	99.5	90.5	127.3
福島県	88.3	69.8	79.2	60.4	50.2
関東計	341.0	290.0	296.3	285.6	283.3
北陸計	233.7	296.6	282.5	232.8	199.1
東海計	53.9	42.8	42.5	26.9	26.6
近畿計	20.5	36.1	38.9	29.1	29.6
中四国計	198.5	178.7	156.1	140.1	103.6
九州計	525.9	439.7	434.5	348.3	349.5

(出典：全国農地保有合理化協会調べ)